

# 第22回定時株主総会

電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく  
書面交付請求による交付書面に記載しない事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

株式会社ディー・エル・イー

上記の事項は、法令および当社定款第15条第2項に基づき、書面交付請求された株主様に対して交付する書面に記載していません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様にご電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

## 連 結 注 記 表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

ちゅらっぷす株式会社

AMIDUS. 株式会社

PEGASUS TECH VENTURES COMPANY II, L.P.

合同会社ドリームリンク

株式会社CARAVAN Japan

Obeta株式会社

タイレル株式会社

麥菲爾股份有限公司 (英文 MyFeel Inc.)

なお、当連結会計年度より、Obeta株式会社及びタイレル株式会社を新たに設立したこと、麥菲爾股份有限公司の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

##### ② 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

株式会社DLEキャピタル

株式会社アマダナ総合研究所

DLE America, Inc.

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法非適用会社の数 4社

持分法非適用会社の名称

株式会社DLEキャピタル

株式会社アマダナ総合研究所

DLE America, Inc.

株式会社エモクリ

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、PEGASUS TECH VENTURES COMPANY II, L.P. 及び麥菲爾股份有限公司を除きすべて連結決算日と一致しております。なお、PEGASUS TECH VENTURES COMPANY II, L.P. 及び麥菲爾股份有限公司の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式・出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

工具、器具及び備品 3～8年

## 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

## 投資その他の資産

### 出資金

製作委員会への出資金については、著作権収入の見積発生期間(2年)に基づく定率法を採用しております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ④ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益は、主に映像作品等の納品や広告運用等の提供によるものであり、一時点で履行義務が充足される契約については、映像作品等の納品や広告運用等の提供が完了した時点で収益を認識しておりますが、履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受する場合には、進捗度に応じて一定期間にわたり収益を認識しております。

また、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

加えて、ライセンス供与に関する収益については、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利である場合には、一時点で収益を認識し、ライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合には、一定の期間にわたり収益を認識しております。

## ⑤ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間から10年間の均等償却を行っております。

2. 会計上の見積りに関する注記

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目はありません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額及び契約資産の金額

受取手形	3,718 千円
売掛金	480,496 "
契約資産	2,430 "

(2) 有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	場所	用途	種類	金額(千円)
麥菲爾股份有限公司	台北市 大同区	その他	のれん	204,082
株式会社 ディー・エル・イー	東京都 千代田区	事業用 資産	建物	9,273
			工具、器具及び 備品	2,206
			ソフトウェア	639
			その他	409

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

のれんにつきましては、連結子会社である麥菲爾股份有限公司の株式取得時において、超過収益力を前提にのれんを計上してはりましたが、将来の収益見通しと回収可能性を勘案し、回収可能価額をゼロとして減損損失を計上しております。

事業用資産につきましては、当連結会計年度においては収益性の低下に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額に対して減損損失を認識しております。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローを見込むことに不確実性が伴うため、備忘価額又は零で評価しております。

## (2) 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、非連結子会社である株式会社DLEキャピタルの株式に係る評価損であります。

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	42,363,600株	150,600株	一株	42,514,200株

### (2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

### (3) 当連結会計年度の末日において発行している新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行借入により資金調達を行っております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券、関係会社株式及び出資金は、時価評価されていない有価証券であるため、市場価格の変動リスクはありません。

買掛金及び未払金等は1年以内の支払期日であります。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、金利変動リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、社内規程等に従い、営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに与信管理、期日管理及び残高管理を行うことにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券、関係会社株式及び出資金については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、リスクが懸念されるものについては、保有状況を継続的に見直しております。また、借入金については、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するため、主に固定金利で調達しております。

##### ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません。また、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、未収還付法人税等、買掛金、未払金、未払法人税等は現金であること、及び短期で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、また、出資金、敷金及び保証金は重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金(注)	12,706	12,665	△40
負債計	12,706	12,665	△40

(注) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価レベルごとの内訳等に関する事項での開示に含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券(非上場株式)	1,004,838
関係会社株式(非上場株式)	15,112

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債  
該当事項はありません。

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	12,665	—	12,665
負債計	—	12,665	—	12,665

#### 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、1年以内返済予定の長期借入金に該当するものは当該項目に含めて記載しております。

## 7. 収益認識に関する注記

(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	ファスト・エンタテインメント事業
IP・コンテンツ・ブランド関連	730,899
セールスプロモーション関連	643,655
ゲーム・アプリ関連	545,347
その他	100,888
顧客との契約から生じる収益	2,020,801
その他の収益	—
外部顧客への売上高	2,020,801

(2)収益を理解するための基礎となる情報

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「(4) 会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

	2023年3月31日	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	375,113	484,214
契約資産	4,814	2,430
契約負債	29,456	3,625

- (注) 1. 契約資産は、主に映像作品等の納品や広告運用等のサービスのうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約について、未請求の対価に対する当社グループの権利であり、連結貸借対照表上、流動資産の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含まれております。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で、顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。
2. 契約負債は、映像作品等の納品前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動資産の「前受金」に含まれております。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点において、予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 62円63銭  
(2) 1株当たり当期純損失 13円71銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・その他の関係会社有価証券・出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 4～8年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

##### ③ 投資その他の資産

出資金

製作委員会への出資金については、著作権収入の見積発生期間(2年)に基づく定率法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、主に映像作品等の納品や広告運用等の提供によるものであり、一時点で履行義務が充足される契約については、映像作品等の納品や広告運用等の提供が完了した時点で収益を認識しておりますが、履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受する場合には、進捗度に応じて一定期間にわたり収益を認識しております。

また、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

加えて、ライセンス供与に関する収益については、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利である場合には、一時点で収益を認識し、ライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合には、一定の期間にわたり収益を認識しております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目はありません。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額及び契約資産の金額

受取手形	3,718 千円
売掛金	231,678 "
契約資産	2,430 "

(2) 有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	258,720 千円
長期金銭債権	230,100 "
短期金銭債務	2,025 "

### 4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	20,505 千円
仕入高	3,900 "
販売費及び一般管理費	1,636 "
営業取引以外の取引高	2,633 "

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都千代田区	本社	建物	9,273
		工具、器具及び備品	2,206
		ソフトウェア	639
		その他	409

当社は、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

当事業年度においては収益性の低下に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額に対して減損損失を認識しております。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローを見込むことに不確実性が伴うため、備忘価額又は零で評価しております。

(3) 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、子会社である麥菲爾股份有限公司及び株式会社DLEキャピタルの株式に係る評価損であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	24,572 千円
棚卸資産評価損	5,945 "
減価償却超過額	528 "
関係会社株式評価損	110,905 "
投資有価証券評価損	45,530 "
固定資産減損損失	6,707 "
出資金評価損	15,234 "
資産除去債務	4,286 "
繰越欠損金	638,471 "
その他	5,821 "
繰延税金資産小計	858,004 千円
評価性引当額	△858,004 "
繰延税金資産合計	— 千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

親会社との取引については、金額的に重要性がないため、記載を省略しております。

## (2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ちゅらつぶす株式会社	所有 直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任	貸倒引当金戻入額 利息の受取	44,265 559	短期貸付金 貸倒引当金	120,000 52,168
子会社	AMIDUS, 株式会社	所有 直接 80.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注2) 資金の回収 利息の受取	40,000 40,000 693	短期貸付金	135,000
子会社	PEGASUS TECH VENTURES COMPANY II, L.P.	所有 直接 98.8%	出資の引受	出資の引受(注1)	13,913	—	—
子会社	株式会社CARAVAN JAPAN	所有 直接 51.0%	資金の援助 役員の兼任	貸倒引当金繰入額 利息の受取	67,583 1,380	長期貸付金 未収利息 貸倒引当金	230,100 1,475 67,583
子会社	Obeta株式会社	所有 直接 64.6% 間接 23.8%	出資の引受 役員の兼任	増資の引受(注3)	65,100	—	—
子会社	麥菲爾股份 有限公司	所有 直接 60.0%	出資の引受	増資の引受(注3)	99,975	—	—

(注1) 当社が出資の引受を行ったものであります。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

(注3) 当社が増資の引受を行ったものであります。

(注4) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間5年としております。なお、担保は受け入れておりません。

### 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |        |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 62円56銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 15円18銭 |

### 8. 収益認識に関する注記

連結注記表（収益認識に関する注記）に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

### 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。